

Annual Report

2010

Contents

会社概要 / 組織 01

株式の状況 / 経営方針 02

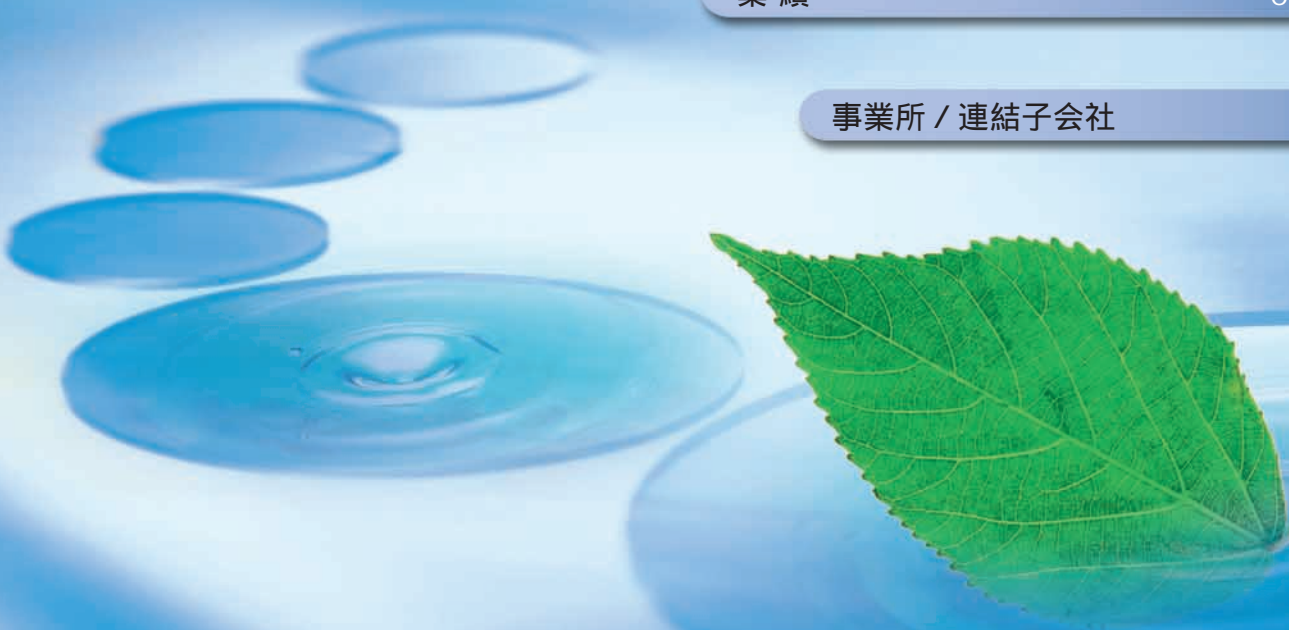
コーポレート・ガバナンス / 事業等のリスク 03

経営成績 / 財政状態 04

経営データ 05

業績 06

事業所 / 連結子会社 09



会社概要

(2010年6月29日現在)

商号

住友精化株式会社
Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.

本社

[大阪] 〒541-0041 大阪市中央区北浜四丁目5番33号(住友ビル)
TEL:06-6220-8508 FAX:06-6220-8541
[東京] 〒102-0073 東京都千代田区九段北一丁目13番5号
(ヒューリック九段ビル)
TEL:03-3230-8527 FAX:03-3230-8520

設立

1944(昭和19)年7月20日

主な事業内容

精密化学品、基礎化学品、ポリマー製品、各種ガス製品、
酸素・窒素・水素等のガス発生装置、各種機器の製造および販売

資本金

9,698百万円

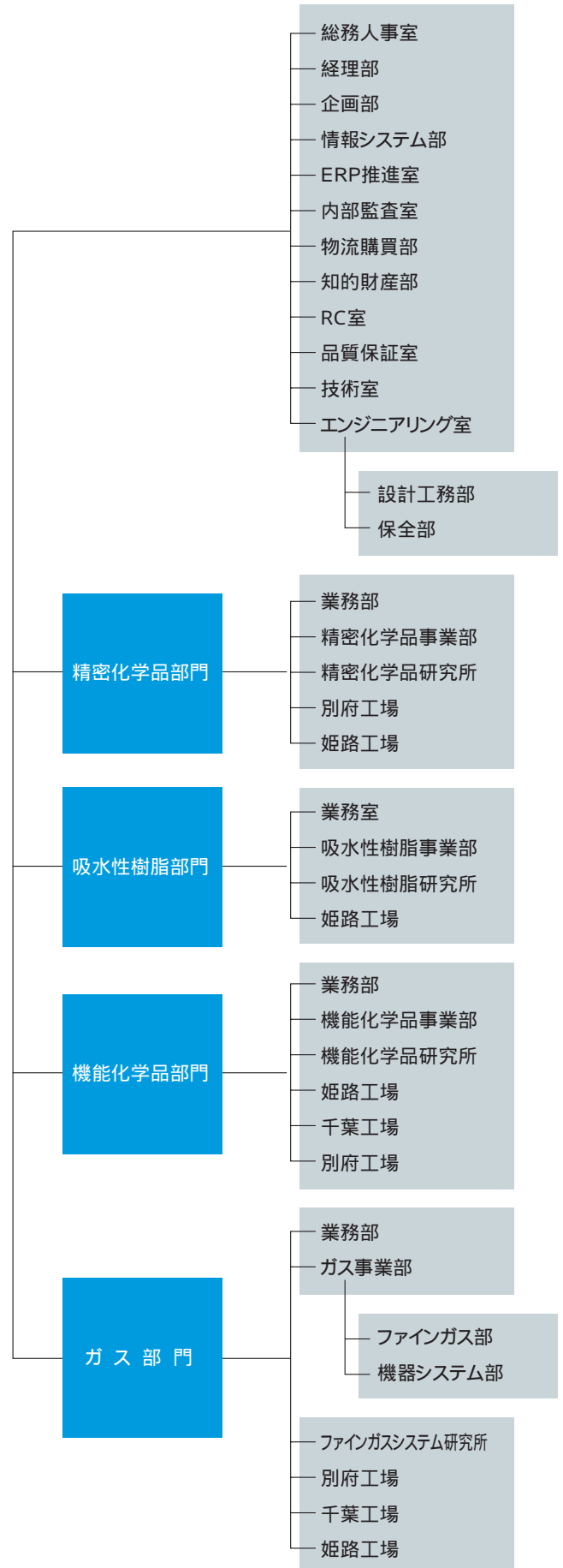
従業員(2010年3月31日現在)

1,094人(連結ベース)

役員

社長	社長執行役員	上田 雄介
取締役	副社長執行役員(社長補佐、技術・研究開発統括)	宇野 優
取締役	常務執行役員(吸水性樹脂部門、機能化学品部門統括)	本條 拓
取締役	常務執行役員(精密化学品部門、ガス部門統括)	小笠原 讓二
取締役	常務執行役員(経理、企画、情報システム、ERP推進統括)	原 昭一
取締役	執行役員(内部監査、物流購買統括、総務人事室長)	廣野 泰三
取締役(社外取締役)		亀井 康夫
常務執行役員	(知的財産、RC、品質保証、エンジニアリング担当、技術室長)	足立 巳津二
常務執行役員	(機能化学品事業部担当、精密化学品事業部長)	浅井 邦明
執行役員	(精密化学品部門業務部、吸水性樹脂部門業務室、機能化学品部門業務部担当)	河本 二郎
執行役員	(ガス事業部長)	山本 恭史
執行役員	(知的財産、RC、品質保証担当)	長田 学
執行役員	(精密化学品研究所長)	五田 博
執行役員	(機能化学品研究所長)	荒木 英一
監査役(常勤)		辻谷 敏秀
監査役		鳥居 孝
監査役(社外監査役)		二宮 博昭
監査役(社外監査役)		野崎 邦夫
監査役(社外監査役)		三浦 州夫

組織



株式の状況 (2010年3月31日現在)

発行済株式の総数

69,864千株

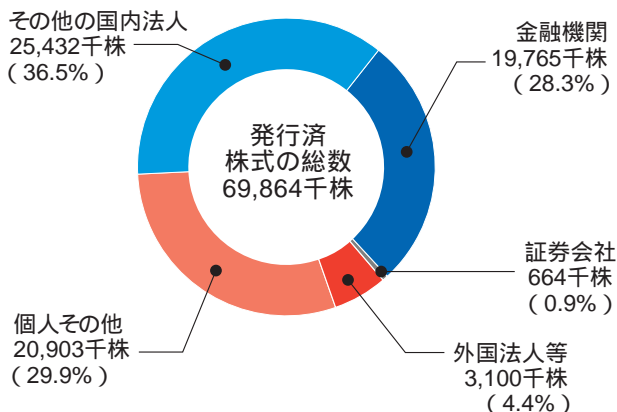
株主数

7,325名

大株主

	(千株)	(%)
住友化学株式会社	20,978	30.03
株式会社三井住友銀行	2,800	4.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,669	3.82
住友信託銀行株式会社	2,417	3.46
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,789	2.56
三井住友海上火災保険株式会社	1,600	2.29
住友生命保険相互会社	1,551	2.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	1,245	1.78
多木化学株式会社	1,032	1.48
住友精化社員持株会	943	1.35

株主構成



経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、社会との共存共栄を基本方針とし、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外へ供給することにより、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

目標とする経営指標

資本効率と収益性を重視し、連結ROE(自己資本当期純利益率)と連結ROA(総資産経常利益率)の向上を目指した経営管理を行っております。

利益配分に関する基本方針

剰余金の配当に関しては、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の収益状況をベースに、安定的な配当実施および今後の事業展開に備えるための内部留保などを勘案して決定することを基本としております。

また、内部留保につきましては、業績の向上と経営基盤の強化につながる生産体制拡充、コスト競争力の強化および市場ニーズに対応した製品の研究開発に投資してまいります。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業の拡大・強化、新製品・新事業の創出を事業戦略に掲げ、次の課題に取り組んでおります。

- (1) 持続的な成長基盤の構築
- (2) 次世代コア事業の育成
- (3) グローバル展開の体制強化
- (4) 効率的な生産体制の確立

会社の対処すべき課題

当社グループは、今後も事業基盤の強化に取り組み、新製品の早期事業化をはかるとともに、既存製品の拡販により、収益の向上に努めてまいりたいと存じます。

化学品事業では、得意技術である有機硫黄化合物の拡充により、医薬製品のほか機能製品分野の事業強化に努めてまいります。また、工業薬品の販売回復に注力するとともに、水溶性ポリマー、微粒子ポリマーでは、顧客ニーズを捉えた特色ある製品開発とグローバル展開を進めてまいります。

吸水性樹脂事業では、日本、シンガポールおよびフランスの3拠点体制により、生産・供給の効率化を進めるとともに、テクニカルサポートの強化など、顧客サービスの一層の充実に努めてまいります。

ガス・エンジニアリング事業では、エレクトロニクスガスの日本、韓国および台湾の生産拠点を活用し、アジアでの事業拡大を進めてまいります。また、省エネルギーや環境ニーズに応えたガス発生装置・回収精製装置の国内外への拡販に注力してまいります。

当社グループといたしましては、事業基盤強化と収益向上に努め、今後とも社会との共存共栄を基本方針として、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色ある、質の高い製品を国内外に供給することにより、社会に貢献してまいります。また、コンプライアンス、内部統制システムの充実に進めるとともに、製品の品質維持・向上、環境の保護と安全の確保に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、ステークホルダーの負託に応えて、強固な事業基盤を築き、社会の発展に貢献することを基本として、コーポレート・ガバナンスに関しては、ステークホルダーの揺るがぬ信頼を得るため、効率的かつ公正な経営を執行し、その経過および結果を迅速・適確に開示することとしています。

内部統制システム整備の基本方針

当社は、社会との共存共栄を基本方針とし、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外へ供給することにより、社会の発展に貢献することを経営の基本方針として、法令等の遵守(コンプライアンス)、品質保証と環境安全を重点課題として事業活動を行います。これら課題の達成のために内部統制システムを整備しています。

事業等のリスク (2010年3月31日現在)

事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、ここに記載した事項は、当社グループがリスクとして判断したものです。当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場や供給に係るリスク

当社グループが購入している原・燃料等の仕入価格は、需給バランスや市況により急激な価格変動を起こすことがあります。これらの仕入価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事業を展開する市場において厳しい価格競争に直面しています。海外企業の国内市場参入、安価な輸入品の流入など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想されます。当社グループはコストの低減に努めていますが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが購入する原材料の一部については、特定の購入先に依存しています。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めていますが、時に主要原料の不足が生じないという保証はありません。必要な主要原料が確保できない場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料等を輸入していますが、輸出高は輸入高を上回っています。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回ることとなります。このようなリスクに対しては、為替予約や円建て輸出取引を行うことによりリスクを最小限にするように努めていますが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合や退職給付信託に拠出している上場株式の株価の下落は、将来の退職給付費用の増加になり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他経営全般に係るリスク

(海外事業展開)

当社グループは、海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしています。海外で事業活動を行っていくには法律や規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権)

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきましたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、特定の地域において完全な保護が不可能で、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。

(製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造していますが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(事故・災害)

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施しています。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。また、当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めていますが、停電、自然災害やコンピューターウイルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が生じる可能性があります。事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、あるいは、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(規制変更)

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行しています。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たなコストが発生する可能性があります。

経営成績 (2010年3月31日現在)

経営成績

当期におけるわが国経済は、中国などの新興国需要に支えられて持ち直しの傾向がみられましたが、当社を取巻く事業環境は円高に加え原燃料価格がじり高になるなど厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは製品価格の是正とともに、生産効率の向上ならびに経費削減等の諸施策を実施し、業績の向上に努めました。

この結果、当期の当社グループの売上高は565億2千5百万円(前期比12.7%減)となり、前年を下回りましたが、営業利益は29億4千7百万円(前期比13.8%増)、経常利益は26億9千7百万円(前期比46.7%増)、当期純利益は17億4千5百万円(前期比16.1%増)と、それぞれ前年を上回りました。

事業セグメント別の状況は、次のとおりであります。

【化学品事業】

当事業では、水性ポリマーおよび微粒子ポリマーの需要は期後半に回復の傾向がみられましたが、工業薬品の需要回復が遅れており、そのため当期の売上高は168億5千2百万円(前期比18.6%減)と減少し、営業損益は11億9千2百万円の損失となりました。

【吸水性樹脂事業】

当事業では、出荷量は海外の旺盛な需要により前期比で増加いたしました。売価水準の低下等により、売上高は282億4千9百万円(前期比8.3%減)と減少いたしました。一方、営業利益は海外子会社の業績改善が寄与し32億9千9百万円(前期比48.7%増)と、前年実績を上回りました。

【ガス・エンジニアリング事業】

当事業では、エレクトロニクスガスの需要は回復してまいりましたが、ガス発生装置の販売が民間設備投資の低迷を受けて減少したことから、売上高は114億2千3百万円(前期比13.7%減)、営業利益は8億2千4百万円(前期比20.2%減)と、それぞれ減少いたしました。

財政状態 (2010年3月31日現在)

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億3千万円増加し、659億3百万円となりました。これは主に、現金及び預金と有形固定資産及び無形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ18億3千6百万円増加し、339億6千5百万円となりました。これは、設備未払金は支払により減少しましたが、買掛金および借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産(少数株主持分を含む)は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ11億9千3百万円増加し、319億3千8百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.8ポイント低下し、46.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ18億8千5百万円(60.7%)増加し、49億9千4百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は75億2千万円(前期比65億7千2百万円増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が25億6千7百万円、減価償却費が36億9千5百万円、売上債権の減少額が4億6千5百万円、仕入債務の増加額が10億5千3百万円、法人税等の支払額が2億9千3百万円ほかであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は76億4千万円(前期比4千5百万円減少)となりました。これは、固定資産の取得による支出が76億2千8百万円などによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は18億4千8百万円(前期比55億1千6百万円減少)となりました。主な内訳は、借入金の増加(純額)が25億6千6百万円、配当金の支払額が6億8千3百万円であります。

キャッシュ・フローの関連指標の推移

項目	第94期 平成19年3月期	第95期 平成20年3月期	第96期 平成21年3月期	第97期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	53.5	51.7	47.6	46.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	85.8	53.9	29.7	38.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(倍)	1.2	1.3	16.4	2.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	36.7	54.4	5.5	37.0

(注)自己資本比率:自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債 / キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー / 利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。

経営データ (2010年3月期)

連結 貸借対照表 (単位:百万円)

資産の部		負債の部		純資産の部	
科目	金額	科目	金額	科目	金額
流動資産	30,861	流動負債	24,368	株主資本	31,938
現金及び預金	5,000	支払手形及び買掛金	8,938	資本金	9,698
受取手形及び売掛金	15,979	短期借入金	11,261	資本剰余金	7,539
たな卸資産	8,068	その他	4,165	利益剰余金	14,954
その他	1,839	固定負債	9,596	自己株式	253
貸倒引当金	26	長期借入金	6,804	評価・換算差額等	1,075
固定資産	35,042	退職給付引当金	2,440	その他有価証券評価差額金	191
有形固定資産	29,300	その他	350	為替換算調整勘定	1,266
無形固定資産	1,749	負債合計	33,965	少数株主持分	1,075
投資その他の資産	3,992			純資産合計	31,938
資産合計	65,903			負債・純資産合計	65,903

連結 損益計算書 (単位:百万円)

科目	金額
売上高	56,525
売上原価	44,004
売上総利益	12,521
販売費及び一般管理費	9,574
営業利益	2,947
営業外収益	65
営業外費用	315
経常利益	2,697
特別利益	-
特別損失	130
税金等調整前当期純利益	2,567
法人税、住民税及び事業税	456
法人税等調整額	120
少数株主利益	244
当期純利益	1,745

連結 キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

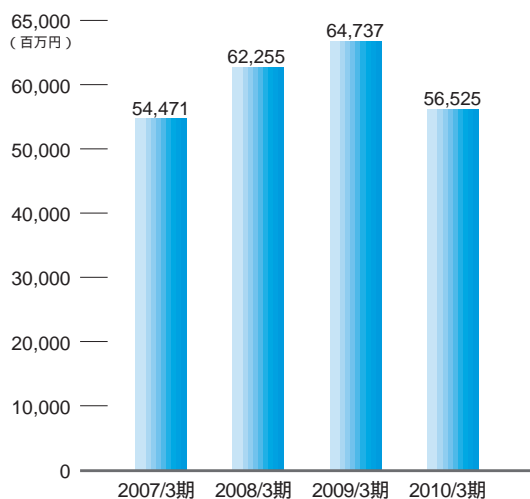
科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	72
現金及び現金同等物の増加額	1,656
現金及び現金同等物の期首残高	3,108
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	229
現金及び現金同等物の期末残高	4,994

連結 株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

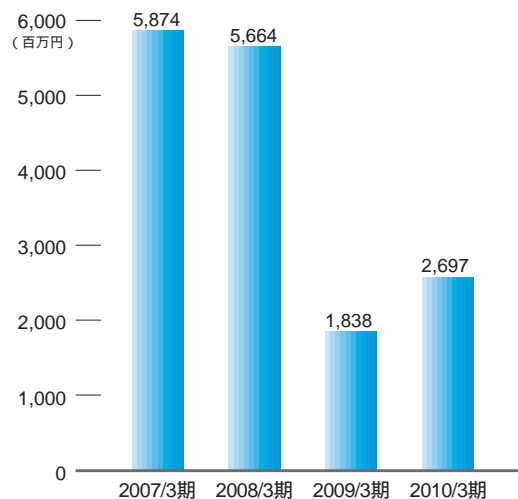
	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,698	7,539	13,940	252	30,924	120	1,125	1,005	825	30,744
当期中の変動額										
剰余金の配当			689		689					689
当期純利益			1,745		1,745					1,745
連結子会社の増加に伴う減少高			41		41					41
自己株式の取得				0	0					0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						71	141	70	249	179
当期中の変動額合計	-	-	1,014	0	1,014	71	141	70	249	1,193
当期末残高	9,698	7,539	14,954	253	31,938	191	1,266	1,075	1,075	31,938

業 績 (2010年3月期)

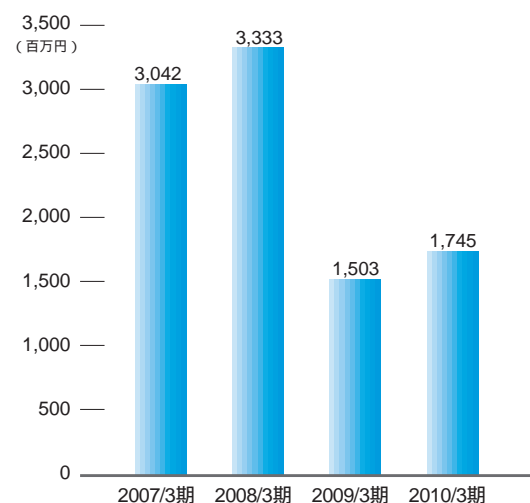
売上高



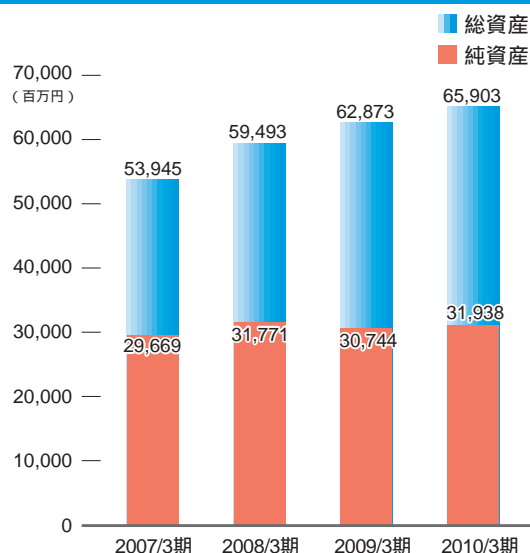
経常利益



当期純利益



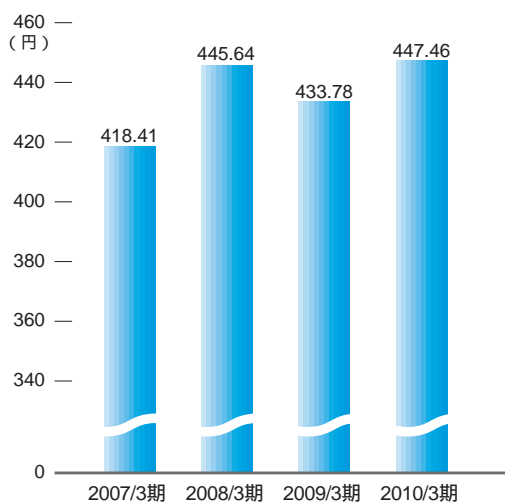
総資産・純資産



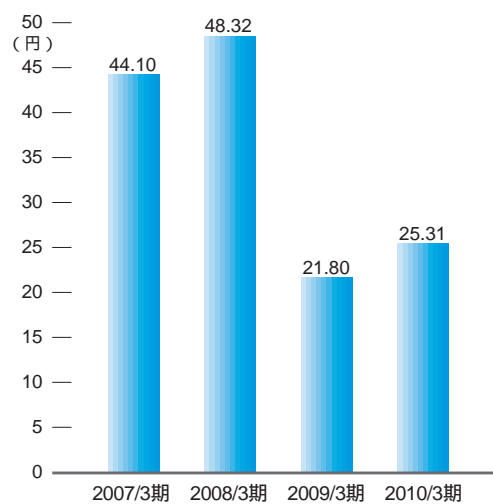
業 績

(2010年3月期)

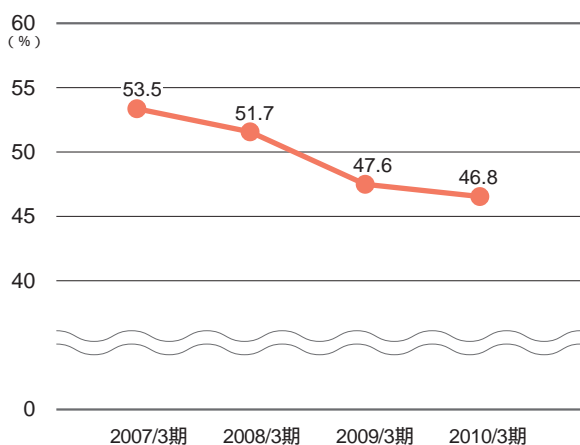
1株当たり純資産



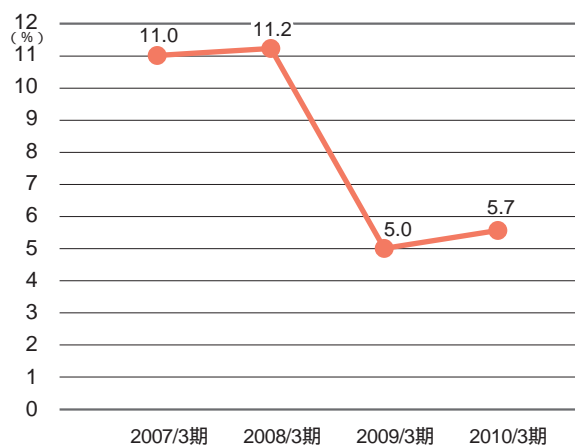
1株当たり当期純利益



自己資本比率



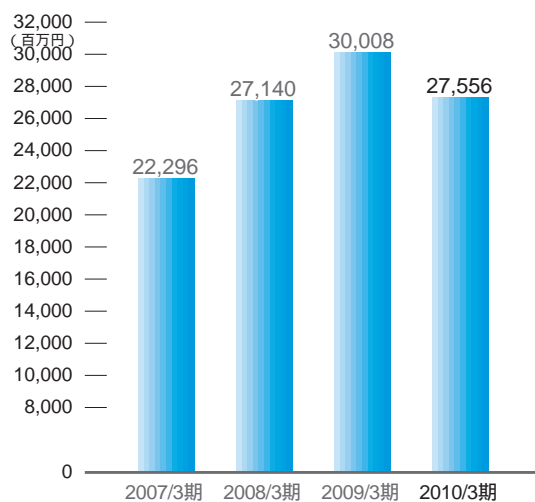
自己資本利益率



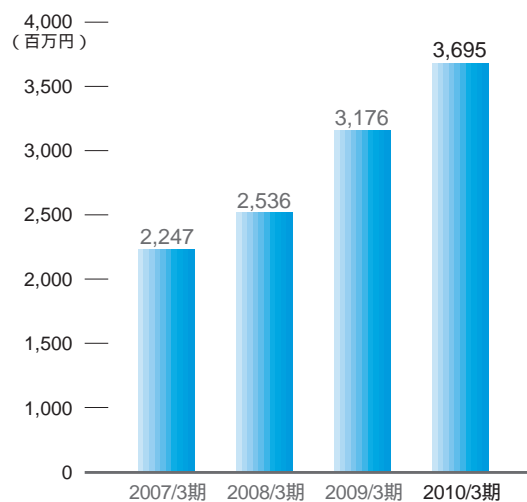
業 績

(2010年3月期)

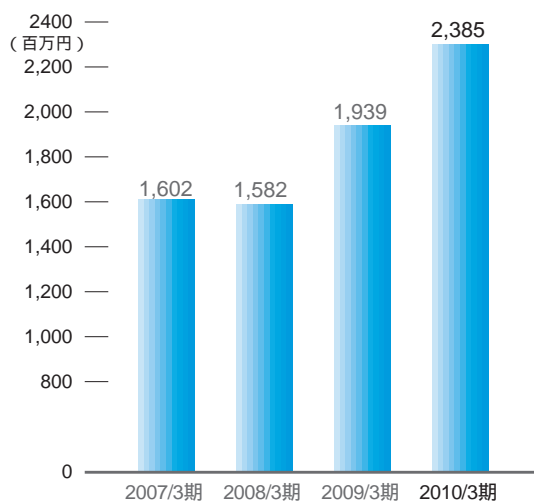
海外売上高



減価償却費



研究開発費



事業所

本社(大阪)
〒541-0041 大阪市中央区北浜四丁目5番33号(住友ビル)
TEL.06-6220-8508 FAX.06-6220-8541

本社(東京)
〒102-0073 東京都千代田区九段北1丁目13番5号
(ヒューリック九段ビル)
TEL.03-3230-8527 FAX.03-3230-8520

研究所

精密化学品研究所

〒675-0145 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1
TEL.079-437-2151 FAX.079-437-2635

吸水性樹脂研究所

〒672-8076 兵庫県姫路市飾磨区入船町1番地
TEL.079-235-1305 FAX.079-235-8883

機能化学品研究所

〒672-8076 兵庫県姫路市飾磨区入船町1番地
TEL.079-235-1305 FAX.079-235-8883

ファインガスシステム研究所

〒675-0145 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1
TEL.079-437-2178 FAX.079-437-3805

工場

別府工場

〒675-0145 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1
TEL.079-437-2101 FAX.079-435-2244
面積 / 250,000m² 従業員数 / 約360名

姫路工場

〒672-8076 兵庫県姫路市飾磨区入船町1番地
TEL.079-235-1301 FAX.079-235-1367
面積 / 270,000m² 従業員数 / 約310名

千葉工場

〒276-0022 千葉県八千代市上高野1384番地の1
TEL.047-483-0115 FAX.047-483-0687
面積 / 33,000m² 従業員数 / 約70名

連結子会社

【国内】

セイカテクノサービス株式会社

本 社 / 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1
営 業 所 / 姫路、大阪、東京
業務内容 / 各種サービス業務
出資比率 / 100%

セイカエンジニアリング株式会社

本 社 / 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1
営 業 所 / 姫路
業務内容 / 各種化学装置の製作
出資比率 / 100%

【海外】

スミモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド Sumitomo Seika Singapore Pte. Ltd.

本 社 / 17 Sakra Road #01-04 Singapore 627886
業務内容 / 高吸水性樹脂の製造
出資比率 / 80%

スミモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V. Sumitomo Seika Europe S.A./N.V.

本 社 / Woluwelaan,57 B-1830 Machelen, Belgium
業務内容 / 高吸水性樹脂・化学品等の販売
出資比率 / 100%

台湾住精科技(股)有限公司 Sumisei Taiwan Technology Co., Ltd.

本 社 / 新竹縣竹北市光明六路東一段245号11F
(11F., No.245, Dong Sec. 1, Guangming 6th Rd., Zhubei City,
Hsinchu County 302, Taiwan R.O.C.)
業務内容 / エレクトロニクスガスの製造・販売
出資比率 / 100%

住精ケミカル株式会社 Sumisei Chemical Co., Ltd.

本 社 / ソウル特別市江南区三成洞157-10 裕林ビル6階
(Yoo-Lim building 6th floor,157-10,Samseong-dong,Gangnam-gu,Seoul,Korea)
業務内容 / エレクトロニクスガスの製造・販売
出資比率 / 100%

スミモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド Sumitomo Seika Asia Pacific Pte. Ltd.

本 社 / 20 Cecil Street #19-07/08,Equity Plaza,Singapore 049705
業務内容 / 高吸水性樹脂・化学品等の販売
出資比率 / 100%

スミモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド Sumitomo Seika America, Inc.

本 社 / 335 Madison Avenue, Suite 830 New York NY 10017
業務内容 / 高吸水性樹脂・化学品等の販売
出資比率 / 100%



総務人事室(広報)

〒541-0041 大阪市中央区北浜4-5-33(住友ビル)

TEL.06-6220-8508 FAX.06-6220-8541

<http://www.sumitomoseika.co.jp/>